

平成 30 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			2,018,347
	普 通 預 金	2,016,933	2,016,933
そ の 他 の 流 動 資 産			1,414
	その他の未収入金	1,414	
資 産 合 計			2,018,347
負 債 の 部			
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			2,018,347
	未 払 金	689	2,018,347
	その他の未払金	2,017,658	
負 債 合 計			2,018,347
差 引 正 味 財 産			—

平成 30 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			2,016,933	未 払 金			2,018,347
2 その他の流動資産			1,414	流 動 負 債 合 計			2,018,347
流 動 資 産 合 計			2,018,347				
資 産 合 計			2,018,347	負 債 合 計			2,018,347

平成 30 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
〔経常損益の部〕		千円
(業 務 損 益 の 部)		
I 業 務 収 益		
高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入		6,057,529
II 業 務 費 用		
1 指定公費負担医療費支出		3,990,434
2 給 与 手 当		27,546
3 交 付 金 精 算 返 納 金		2,017,658
4 そ の 他 の 業 務 費 用		21,890
業 務 利 益		—
経 常 利 益		—
当 期 純 利 益		—

平成 30 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入		6,057,529
指定公費負担医療費支出		△ 3,990,434
人件費の支出		△ 34,654
その他の業務支出		△ 1,832,701
業務活動によるキャッシュ・フロー		199,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		199,738
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,817,194
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,016,933

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日) (至 平成 31 年 3 月 31 日)
1. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 2. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	2,016,933 千円
	現金及び現金同等物	2,016,933